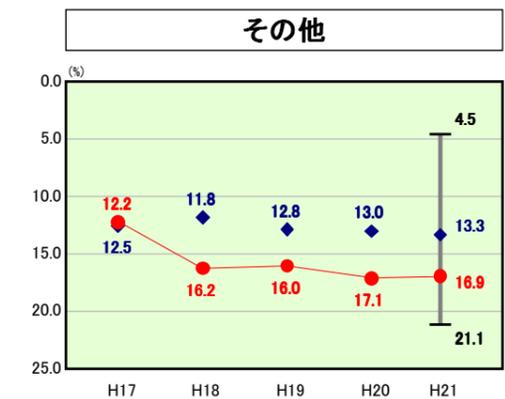
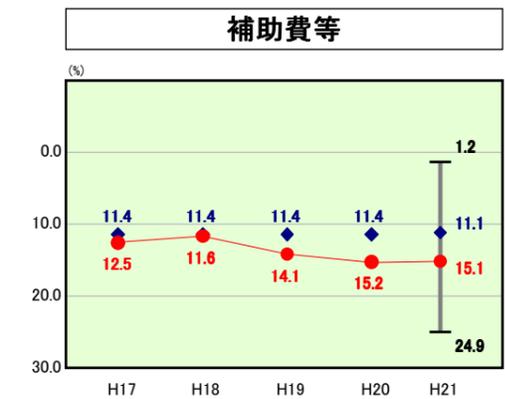
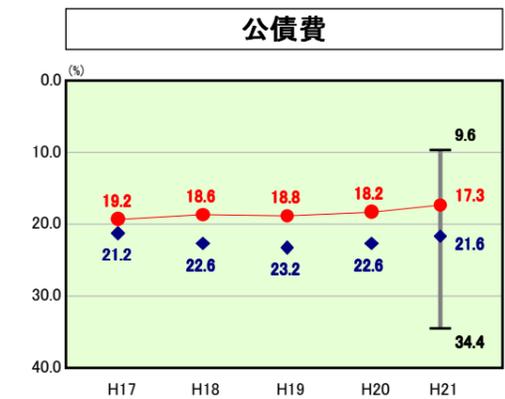
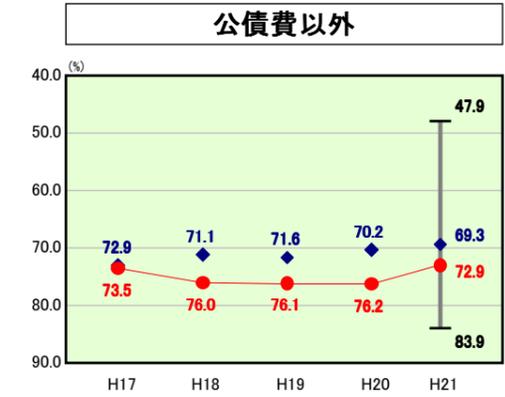
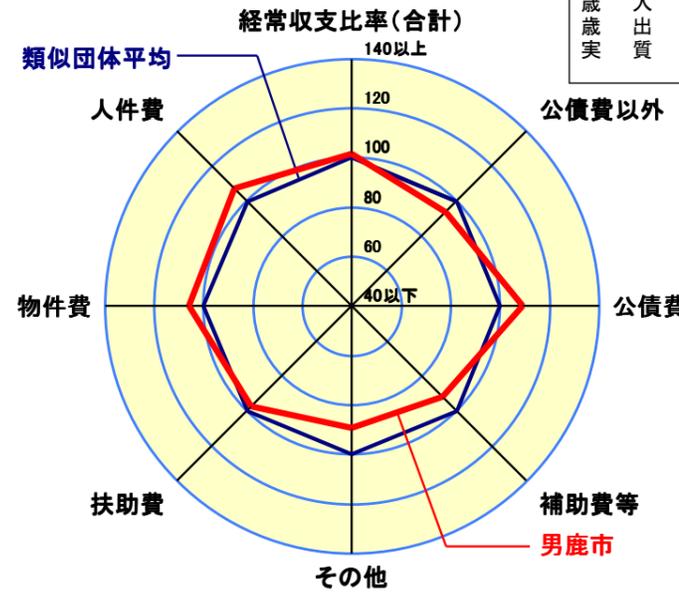
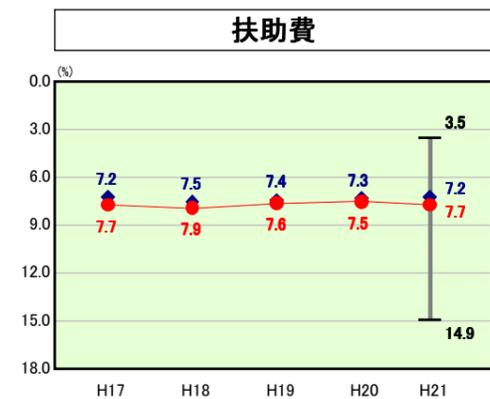
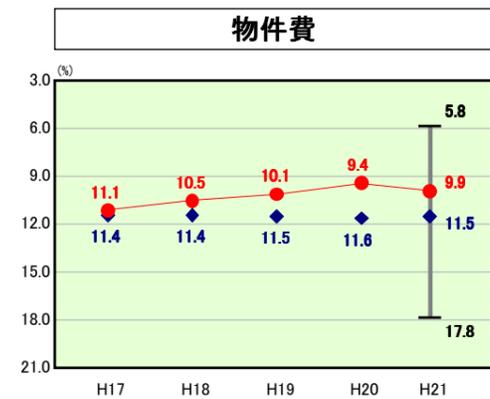
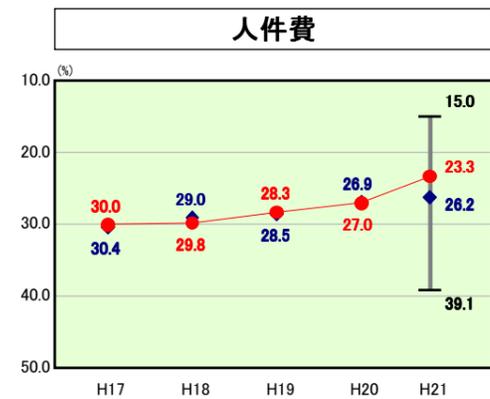
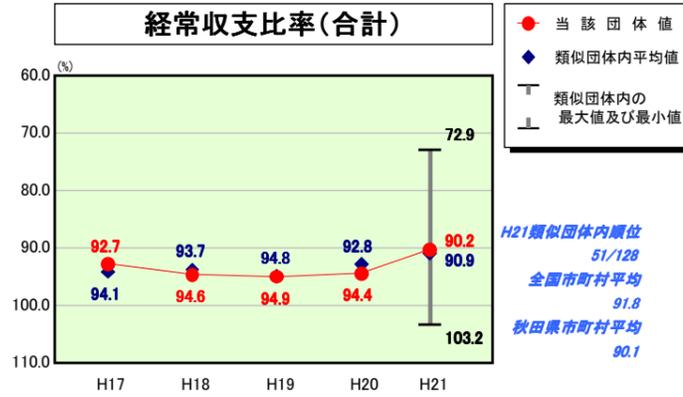


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	33,164人(H22.3.31現在)
面積	240.80km ²
標準財政規模	10,726,188千円
歳入総額	16,924,489千円
歳出総額	16,510,917千円
実質収支	352,072千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・ 人件費 23.3%

類似団体の平均を2.9ポイント下回っている。今後も、第2次行政改革大綱に基づき、市民のニーズに配慮し、事務事業及び組織等の見直しを行う。また、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%削減するほか、給与適正化に努める。
- ・ 物件費 9.9%

類似団体の平均を1.6ポイント下回っている。今後も、第2次行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直し、公施設の管理運営の見直しなどに努めながら、市内経済の活性化及び雇用の確保に配慮した事業を推進する。
- ・ 公債費 17.3%

類似団体の平均を4.3ポイント下回っている。下回った要因は、第1次行政改革大綱で投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を12億以内に抑制したことによる。今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第2次行政改革大綱で設定した市債の単年度発行額を10億円以内に抑制する計画に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。
- ・ 補助費等 15.1%

前年度より0.1ポイント減少したものの、類似団体の平均より4.0ポイント上回っている。上回った要因は、男鹿みなと市民病院事業会計への負担金及び補助金、八郎湖周辺清掃事務組合などの一部事務組合への負担金が高額となっていることによる。今後は、第2次行政改革大綱に基づき、市単独補助金や事業の見直しなどに努める。
- ・ その他 16.9%

前年度より0.2ポイント減少したものの、類似団体の平均より3.6ポイント上回っている。上回っている要因としては、類似団体